

第2次長浜市下水道ビジョン（案） 概要版

1. 第2次長浜市下水道ビジョン策定にあたって

本市の下水道事業は、平成27年3月に「長浜市下水道ビジョン」を策定し、持続可能な下水道事業に向けて取組を進めてきました。「長浜市下水道ビジョン」に掲げた施策は、順調に進捗しており、農業集落排水の流域下水道への接続は、コスト面で一定の削減効果を上げています。一方で、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設老朽化に伴う改築更新需要の増大、浸水・地震等への災害対策など、下水道事業を取り巻く環境や課題は常に変化しています。そこで、本市下水道事業の現状と課題を改めて整理し、今後の動向を見据えた下水道事業の方向性と、取り組むべき施策を新たに定めることを目的として『第2次長浜市下水道ビジョン』（計画期間令和6年度～令和20年度）を策定することとしました。

2. 下水道事業の概要

本市における、現在の下水道事業の概要は、表1のとおりです。総人口のうち、下水道を利用できる人の割合を示す下水道普及率は、令和5年3月31日時点で99.8%となっています。下水道整備がほぼ完了（概成）していることから、本市下水道事業は、施設の整備から維持管理に移っています。

3. 現状と課題分析

➤ 人口と使用料収入の減少

本市の人口は、減少傾向にあります。図1に示すとおり、将来的な人口減少に伴って、下水道の使用料収入が減少することが懸念されています。

課題 持続的な下水道の経営

➤ 農業集落排水処理施設

農業集落排水処理施設（図2参照）は、供用開始から概ね30年が経過しており、施設の老朽化が進行しています。老朽化に伴って改築・修繕・維持管理費が増加する一方、人口減少により処理能力が余剰となっています。農業集落排水処理施設の統廃合による効率化とコスト削減が必要です。

課題 流域下水道への接続と処理施設統合によるコスト削減

➤ 災害対策

本市では過去に局地的な豪雨の影響により浸水被害が発生しています。また、将来的に発生が予想されている南海トラフ巨大地震により下水道施設への被害も懸念されています。下水道事業として、浸水・地震への災害対策が必要です。

課題 浸水・地震対策の推進および下水道BCPの拡充

➤ スtockマネジメント

本市の管路施設は、今後、耐用年数である50年を経過するものが増加します（図3参照）。ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプを含めた計画的・効率的な改築の実施が必要です。

課題 スtockマネジメント計画に基づく効率的な改築・更新

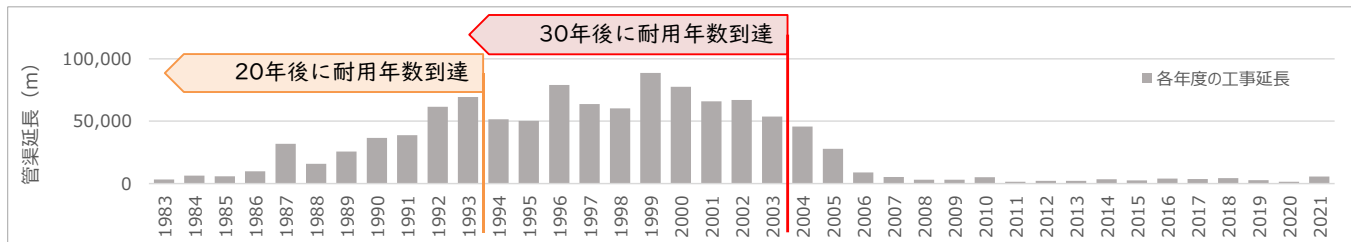


図3 年度別管路工事延長

表1 下水道事業の概要（令和5年3月31日現在）

事業	処理区数・地区数
公共下水道	1処理区
農業集落排水施設	44地区
小規模集合排水処理施設	1地区
個別排水処理施設	1地区
合計	1処理区・46地区

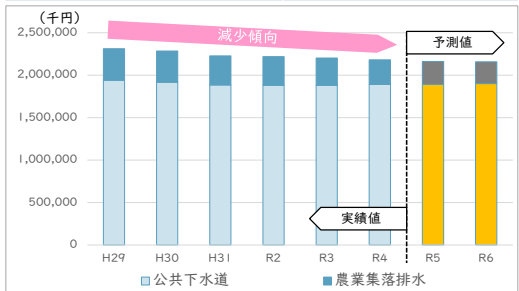


図1 使用料収入の推移



図2 農業集落排水処理施設位置図

4. 取組方針・主要施策

➤ 取組方針

取組方針

快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築

『第2次長浜市下水道ビジョン』の取組方針は、「長浜市下水道ビジョン」の方針を引き継ぐものとします。

➤ 主要施策

（1）農業集落排水事業の効率化

①流域下水道への接続（31地区・余呉地域）

- 下記の地区は、流域下水道への接続によりコスト削減を図ります。
- ・農集31地区（赤丸）は、令和10年度までに流域下水道に接続
- ・余呉地域7地区（青丸）は、令和7年度以降に事業着手

②処理施設の統合（西浅井地域）

西浅井地域（緑丸）は、処理施設の統合を令和10年度以降に実施します。

③処理施設の最適化

単独で処理を続ける施設は、最適整備構想（個別計画）により計画的な設備更新を実施します。月出・椿坂・中河内地区は、合併処理浄化槽への切替えを検討します。

施策

- ・流域下水道への接続（31地区・余呉地域）
- ・処理施設の統合（西浅井地域）
- ・小規模施設の合併処理浄化槽への切り替え

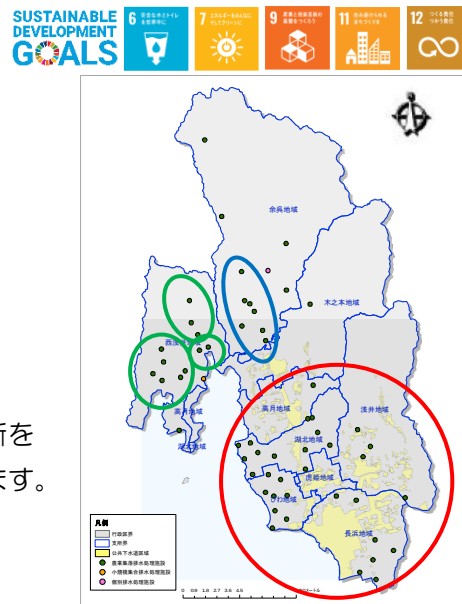


図4 農集施設統廃合検討図

（2）人口減少を考慮した財政計画策定

将来的な人口減少による収入減を考慮した財政計画を策定し、健全な下水道経営を目指します。

施策

- ・人口減少に伴う使用料収入の減少を考慮した財政計画の策定

（3）災害対策

①浸水対策

都市の健全な発達を図るため、市街地の雨水整備を順次推進します。また、雨水管理総合計画策定に向けて検討を進めます。

②地震対策

下水道施設の耐震化を図る「防災」の取組として、管渠・ポンプ施設の耐震診断および効率的な耐震化工事を推進します。

③下水道BCP（BCP = Business Continuity Plan：事業継続計画）

被災を想定して地震被害の最小化を図る「減災」の取組として、下水道BCPに基づき、被災時の体制の整備、資料のバックアップ、訓練の実施を推進します。

施策

- ・【浸水対策】市街地の雨水整備を順次推進
- ・【地震対策】管渠・ポンプ施設の耐震診断・効率的な耐震化工事の推進
- ・【下水道BCP】体制の整備、資料のバックアップ、訓練の実施を推進



（4）ストックマネジメント

①管路施設

管路およびマンホール蓋の更新計画を検討します。管路施設は、重要幹線を優先し、順次調査更新を進めます。マンホール蓋は、劣化状況に基づく優先順位と財政面を考慮して検討します。

②ポンプ施設

ポンプ施設の更新計画を検討します。標準耐用年数を考慮し、ポンプ稼働時間や維持管理情報に基づき検討します。

施策

- ・管路施設（マンホール蓋含む）およびポンプ施設の更新計画の検討